



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月26日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7442 URL https://www.nakayamafuku.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393  
 兼EC企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,731	0.6	△153	—	38	△39.6	20	△45.9
30年3月期第1四半期	11,662	△1.9	△110	—	63	△52.3	38	△55.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △247百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △79百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.03	—
30年3月期第1四半期	1.90	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	32,995	20,879	63.3	1,038.18
30年3月期	32,176	21,670	67.3	1,077.48

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 20,879百万円 30年3月期 21,670百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	2.2	100	△0.7	440	1.4	260	29.9	12.93
通期	50,000	5.5	550	163.0	1,280	42.1	800	71.1	39.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	20,214,480株	30年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	102,667株	30年3月期	102,667株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	20,111,813株	30年3月期1Q	20,111,813株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな景気回復基調で推移しております。

一方、当社の主な販売先であるスーパーマーケットやホームセンター等は、ネット通販市場の一層の拡大や他業態の参入により価格競争が激化するなど、依然厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、前連結会計年度に買収した射出成形メーカーであるグリーンパル株式会社の売上高が寄与したものの、競争環境の激化に伴い収益の確保が厳しくなる一方、人件費や運賃等の経費が増加するなど、依然厳しい運営を余儀なくされております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、連結子会社とのシナジー効果の発揮などを通じて、経営戦略である、「既存市場におけるシェア拡大」、「新規販売チャネルの開発」、「海外市場への販路拡大」、「自社オリジナル商品の強化」に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は117億31百万円（前年同期比0.6%増）、営業損失1億53百万円（前年同期は営業損失1億10百万円）、経常利益38百万円（前年同期比39.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
キッチン用品	3,714	31.8	3,760	32.1	46
ダイニング用品	3,692	31.7	3,324	28.3	△368
サニタリー用品	1,733	14.9	1,636	14.0	△96
収納用品	1,003	8.6	1,112	9.5	108
インテリア関連商品	217	1.9	190	1.6	△27
プラケース・園芸用品	—	—	424	3.6	424
シーズン用品その他	1,301	11.1	1,282	10.9	△19
合計	11,662	100.0	11,731	100.0	68

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、包丁等を中心に37億60百万円（前年同期比1.2%増）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、シール容器等を中心に33億24百万円（前年同期比10.0%減）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、スベアテープ、浴室小物等を中心に16億36百万円（前年同期比5.6%減）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリ等を中心に11億12百万円（前年同期比10.9%増）となりました。「インテリア関連商品」は、時計、照明等を中心に1億90百万円（前年同期比12.4%減）となりました。「プラケース・園芸用品」は、コンテナ収納、園芸用品を中心に4億24百万円となりました。「シーズン用品その他」は12億82百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収納用品」、「プラケース・園芸用品」、「シーズン用品その他」に、グリーンパル株式会社の売上高を含めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は216億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億57百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が11億76百万円、商品及び製品が6億円43百万円それぞれ増加したことと、受取手形及び売掛金が10億82百万円減少したことによるものであります。固定資産は113億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が48百万円、投資その他の資産が3億69百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は329億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億19百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は105億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億48百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7億3百万円、短期借入金が12億7百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は15億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は121億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は208億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億90百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金2億72百万円の減少と剰余金の配当5億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末は67.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,026,920	5,202,996
受取手形及び売掛金	11,143,109	10,060,991
商品及び製品	4,107,888	4,751,000
仕掛品	26,374	25,702
原材料	145,108	238,503
その他	925,957	1,353,396
貸倒引当金	△7,659	△7,284
流動資産合計	20,367,700	21,625,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,337,971	3,289,765
土地	3,408,672	3,408,672
その他(純額)	167,634	167,813
有形固定資産合計	6,914,279	6,866,251
無形固定資産		
のれん	559,500	540,687
その他	42,296	39,921
無形固定資産合計	601,796	580,609
投資その他の資産		
投資有価証券	4,085,525	3,706,042
退職給付に係る資産	44,123	55,349
その他	186,462	186,336
貸倒引当金	△23,200	△24,100
投資その他の資産合計	4,292,911	3,923,628
固定資産合計	11,808,987	11,370,489
資産合計	32,176,688	32,995,796

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,178,764	6,882,742
短期借入金	898,642	2,105,855
1年内返済予定の長期借入金	123,329	279,996
未払法人税等	289,417	58,920
賞与引当金	235,222	136,507
その他	868,740	1,078,362
流動負債合計	8,594,116	10,542,383
固定負債		
長期借入金	1,076,671	916,671
役員退職慰労引当金	179,300	120,012
退職給付に係る負債	242,439	242,779
その他	414,110	294,260
固定負債合計	1,912,521	1,573,723
負債合計	10,506,638	12,116,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	17,081,924	16,559,589
自己株式	△66,656	△66,656
株主資本合計	19,990,317	19,467,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,712,936	1,440,578
繰延ヘッジ損益	—	23
退職給付に係る調整累計額	△33,204	△28,895
その他の包括利益累計額合計	1,679,732	1,411,706
純資産合計	21,670,050	20,879,689
負債純資産合計	32,176,688	32,995,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
売上高	11,662,781	11,731,019
売上原価	9,660,755	9,680,510
売上総利益	2,002,026	2,050,509
販売費及び一般管理費	2,112,167	2,204,261
営業損失(△)	△110,141	△153,751
営業外収益		
受取利息	45	38
受取配当金	19,482	21,286
仕入割引	128,185	132,797
受取保険金	—	12,958
その他	29,427	29,684
営業外収益合計	177,140	196,765
営業外費用		
支払利息	648	1,659
貸貸費用	1,726	1,669
貸倒引当金繰入額	—	900
その他	1,135	455
営業外費用合計	3,509	4,684
経常利益	63,489	38,328
特別損失		
固定資産除却損	91	—
特別損失合計	91	—
税金等調整前四半期純利益	63,398	38,328
法人税等	25,160	17,644
四半期純利益	38,238	20,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,238	20,684

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
四半期純利益	38,238	20,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,999	△272,358
繰延ヘッジ損益	374	23
退職給付に係る調整額	13,496	4,308
その他の包括利益合計	△118,128	△268,025
四半期包括利益	△79,890	△247,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,890	△247,341
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。